

企業史料協議会の今後のあり方を考える ＜「有識者」と「会員企業」へのアンケート調査＞

企業史料協議会の存在目的は、「企業史料の社会的ならびに歴史的価値の重要性を認識し、会員相互の交流をはかるとともに企業史料の収集・保存・管理についての調査・研究を行い、その水準向上に資すること」にある（会則 第2条）。

当協議会が創立以来30年を経過する間にわが国の、そして世界の社会、経済状況は大きく転換した。2011年以後企業史料協議会は、上記の目的に向かっていかなる道筋を進むべきか——この問いをめぐって、本誌編集部では昨2010年11月に2種のアンケート調査を行った。一つは有識者の方々に向けてお願いしたもので、わが国の企業の記録保存状況への見解と当協議会活動への提言を伺った。他の一つは会員企業に向けてお願いしたもので、企業史料保存をめぐる各社の課題と当協議会活動への期待を述べていただいた。幸いに有識者7先生と会員20機関から貴重なご回答をいただいたので、7先生のご回答はそのまま掲載させていただき、会員企業のご意見は概要を集約してご紹介する。

（1） 有識者に訊く——企業史料協議会への期待——

【設問】

1. わが国の企業内における「経営記録文書や物的史料の保存体制」にはどのような問題点があるとお考え^てでしょうか。お考えの一端を御教示戴ければ幸いです。
2. わが国の企業史料の保存・活用体制推進のために、今後企業史料協議会に対し、どのような活動を期待されますか。
3. 企業史料協議会が更に新たな会員企業を迎えつつ、今後順調な歩みを続けるためには、どのような努力が必要とお考えですか。
4. 企業史料協議会の30年間の活動に関して、ご所感をお聞かせ下さい。

小川 千代子 (国際資料研究所所長)

1. 国や地方公共団体とも共通ですが、記録に立脚した組織運営が長期的な視野で実施されにくい現状があると思います。(短期的には制度的な整備もあり、記録への関心は高まっているようです。) 組織の生き残りのために「保存体制」に一定割合の予算割当てを当然とするような考え方があればよいのと感じます。
2. 保存した史資料に立脚した組織運営が具体的な経済メリットにつながることを立証する研究を期待します。
3. 前項に述べたような研究成果が出れば、これに倣おうとする企業が増えてくるものと思います。
4. 過去を未来へのステップとする企業のあり方が少しずつだが浸透してきたのがこの30年の変化だろうと感じています。

橘川 武郎 (一橋大学大学院教授)

1. 社史編纂室が解散し、担当がいなくなってしまうと、文書や史料が散逸してしまうという問題がある。
2. 大規模なデジタル化実施による、企業の枠をこえた資料検索の実現。
3. 企業史料協議会に加盟することが明確なメリットをもたらすという、メカニズムを作動させる必要がある。
4. 『優秀会社史賞』に、企業史料協議会も関わってはいかがか。

小谷 允志 (出版文化社アーカイブズ研究所所長)

1. ①アーカイブズ部門が未整備の企業が多い

常設の企業文書館(資料館)的なアーカイブズ施設を持つ企業は少なく、あっても大部分は社史編纂室のレベルに留まっている。また社史が発行された後、せっかく集めた資料が散逸してしまうケースが多い。つまり企業の中でアーカイブズの重要性が十分、認識されていない。

- ②現用から非現用への移管の仕組みがない

わが国のビジネスアーカイブズの問題点として、現用文書の段階から非現用(アーカイブズ)の段階への移行がうまくいっていないということがある。つまり両部門を担当する専門職(レコードマネジャー・アーキビスト)の体制が整備されておらず、両部門間に断絶があるため、現用部門から非現用部門への「移管」というプロセスを適切に機能させる仕組みがないのである。そのため組織にとって重要な歴史的資料が確実に保存されないという事態が生じている。

2. 企業アーカイブズの意義を各企業に理解させ、企業アーカイブズ体制の確立を推進するには、企業トップに対する働きかけが重要と思われる。アーカイブズ体制の確立はボトム・アップ型の推進よりも、むしろトップの考え次第のテーマといえる。CS R、ナレッジ・マネジメント(知識創造)の観点等、トップへの新しいアプローチが必要ではないか。
3. まずは新規会員企業を増やすことがベースになると思われる。そのためには2の項目で述べた点が重要となる。またグローバル化に対応するため、海外の関係団体との交流、海外情報の収集にも力を入れるべきだと思う。
4. 企業史料協議会の30年にわたる地道な活動と優れた成果に敬意を表するとともに、今後のますますのご発展を期待しております。

佐々木 聡 (明治大学教授)

1. まず会員企業では、社内会議もパワーポイントの利用が多くなっていて、時間が経つとある重要事項の決定プロセスを紙の史料で追うことが難しくなっている。資料室が中心となって各部署との連絡をはかりながら、日常的に重要情報を記録・保存・管理する体制づくりが必要だと思います。

次に会員相互間では、業界団体あるいは総合的経済団体と連携しながら、定期的に最新の保存システムについての学習の機会をもって、システムの共有と各企業の管理史料のデータベースづくりを目指してもらいたい。そして、そのデータベースが次の2.とも関連しますが、広く活用されるようになってほしい。

2. 企業史料の活用に興味や関心のある方々、たとえば経営史学会の会員などをもっと身近にして、日常的なコミュニケーションができるようなシステムづくりを期待します。

3. 2と同じ。

田付 茉莉子 (青山学院大学教授)

1. 企業によって保存体制はバラバラですし、電子化によって作成される資料も少くなっています。定期的に各部署から資料提出を求め、アドホックな追加資料も提出させる体制になっている企業はほとんどないと思います。
商船三井の場合は、5年ごとに私が各部署からヒアリングを行い、それぞれの活動について資料を出してもらっています。創業100年を機に始めたので『20年史』(120年)のときには役立ちました。各部でも申し送りがされているようで、資料を揃えて説明してくれます。
2. 企業史料の保存規程のスタンダードを作ったり、資料保存体制の整っている企業を表彰したりするのはいかがでしょうか。見学しているだけでは、なかなかノウハウは拡がらないのではないかと思います。
3. ①優秀会社史賞の受賞企業を積極的に勧誘したらどうですか。候補企業にも、資料のありそうな所は声かけしたらいいと思います。
②活動内容が完成の域に達しているのでしょうか。新しい分野の開拓も必要のように思われます。
4. 企業の史料保存に関する啓蒙的役割を果たしたばかりでなく、国際交流も担うなど、積極的な活動を続けてこられたことに敬意を表します。

松岡 資明 (日本経済新聞社編集委員)

1. 経営記録文書・物的史料を保存することに対する認識が薄い。特に経営幹部の意識が低いように思われる。
2. ①企業のアーカイブズ活動を啓蒙
②企業間の連携を促進 (つなぎの役割)
3. 企業活動にとって、どのような利点があるのかをアピールしていく必要がある。
個別企業について言えば、会社全体が認識を高めるような取り組み。

4. その活動に敬意を表します。今後、公文書管理法の施行などを契機として活動の幅を広げていただきたいと祈念します。

山崎 久道 (中央大学教授、記録管理学会会長)

1. 文書や記録の保存が、経営管理上、単なるコスト項目としてしか見られていないことが問題だと思います。intangible assets (見えない資産) が企業価値を高めるという指摘もあります。文書や記録を整理して保存することは、この範疇に入り、企業価値の向上に資するのではないのでしょうか。前向きにとらえる方法や思想を考えてゆくことが必要だと思います。
2. 公文書については、不十分ながら法的整備もなされてきています。これに対して、企業内の文書は、法的に保存が義務づけられている「公式議事録」など以外は保存が保証されていません。これでは企業の生き生きとした活動を後世に伝えることは覚束なく、この点、一層のご尽力をお願いします。
3. CSRが注目されています。その内容は環境問題などに関することが多いようですが、記録や情報を保管して、必要に応じて公開できる姿勢でいることは、今後の企業の社会的評価を高めると思います。ぜひ、その先頭に立っていただければと思います。また、弊記録管理学会とも、共同で何かさせて頂けるとよいかと存じます。
4. 地味な活動を着実に続けて来られたことに敬意を表します。

(2) 会員企業に訊く——今後の企業史料協議会のあり方——

【設問】

1. 貴社において、企業史料保存・活用体制推進上の重要課題は何でしょうか。
(複数回答可)
- イ. 全社的な記録管理体制の確立
ロ. 各部署の長期保存文書等のアーカイブズ部署への移管体制の確立
ハ. 社内電子情報の恒久的保存体制の確立
ニ. 記録保存の意義についての経営トップや企画部門の認識
ホ. 次回社史編纂を想定した記録保存体制の構築
ヘ. 社史編纂進行中の課題 ()
ト. 企業博物館運営上の課題 ()
チ. 企業博物館設立計画上の課題 ()
リ. 人員、予算、スペース、保存設備等 (特に)
ヌ. その他 ()
ル.
2. 上記1. の課題に関連して、企業史料協議会にどのような活動を期待しますか。
3. 現代社会において、「企業史料の保存・活用（企業アーカイブズ業務、社史編纂企業博物館運営等）」にはどのような意義があるとお考えですか。また、貴社の「企業史料関連活動」を社会的に意義あらしめる上で、どのような問題点があるとお考えですか
4. 上記3. の意義実現や問題点に関連して、企業史料協議会にどのような活動を期待しますか。
5. 上記2. および4. のご意見に関連して、企業史料協議会の諸事業のうち、何らかの事業の実施（催行）活動にご参加いただくことが可能でしょうか。（該当の場合のみご記入下さい）
6. 企業史料協議会の会員増加のためには、どのような行動が必要とお考えですか。
7. その他企業史料協議会の今後のあり方について、ご意見がございましたらご提示ください。

【会員企業 アンケート回答の総括】

会員アンケートの回答数は20社・機関であった（他に参考意見1件）。ご協力に感謝したい。

アンケートは大きく分けて3つの分野にわけて問いかけた。その意図はこうであった。

1. アーカイブズ関連業務の担当者として重要と考える課題はなにか
2. 企業史料協議会（以下BAAと略す）への期待はなにか
3. BAAの活性化には会員の増加が必須だが、そのアイディアと貢献の可能性は如何か

回答者が重要課題として挙げた件数は平均で3.5件、挙げられたテーマの上位3位は、全社的な記録管理体制の確立・アーカイブズ部署への文書移管の体制・次回会社史のための記録保存のしくみで、それぞれ10件の回答があった。また、電子情報保存体制や人員、予算、スペースの問題を挙げた企業も8件あった。

次にBAAへの期待についての自由意見をランダムに書き出すとすると、以下のようであった。

- ・文書管理事例集作成
- ・企業博物館施設バックヤード見学会の開催
- ・社史編纂組織の恒久体制化指針
- ・会員交流の場作り
- ・経営に貢献した企業史料の事例紹介
- ・低コストなアーカイブズ管理検索システムの紹介
- ・存在のアピールが足りない
- ・関係諸団体との合同企画を
- ・大学機関、経団連、新聞社などとの共同研究会開催
- ・各地商工会議所へのアプローチ強化
- ・定期的な初心者向け勉強会の開催
- ・企業勧誘に用いるツールの整備
- ・WEBの充実、2WAY化・寄付税制関連の研究発表 等

企業史料協会の30年 略年表

(2002年以降の詳細については巻末「活動年表」参照)

- 1981年 専門図書館協会(専図協)関東の社史グループ内に企業史料保存のための団体設立の機運起こり、各界に協力を求め、諸準備を進行。
企業史料協会創立総会開催(於 経団連会館)。会長に花村仁八郎氏(経団連副会長)就任。事務局を日本経営史研究所内に設置(11月5日)。
- 1982年 2月以降、企業博物館等見学会、企業史料研究会、各地産業遺産見学会、などの諸活動開始。これまで専門図書館協会(専図協)関東が実施してきた会社史セミナーを共同開催(11月)。(1989年以後企業史料協が単独開催)。
- 1983年 ヨーロッパにおける企業史料管理と産業博物館視察団派遣(8月)
- 1986年 研究誌『企業と史料』第1集発行(3月)。(以後1998年までに6回発行)
- 1988年 『『企業と博物館』を考える』シンポジウム(於 国立民族学博物館)を大阪工業会、国立民族学博物館と共催(11月)。
- 1989年 アメリカにおける企業文化・企業博物館視察団派遣(9月)
- 1990年 会長に後藤新一氏(元 三井銀行常務)就任。
- 1991年 創立10周年記念公開講演会「企業文化を考える——会社史と企業博物館活動を中心に——」開催(於 経団連会館)。
- 1992年 法政大学産業情報センターと共同で「第1回ビジネスアーキビスト養成講座」開催(於:法政大学)(4月~7月、毎週1回、13週)。(現在は「ビジネスアーキビスト研修講座<入門、応用各コース>」として企業史料協が毎年単独開催)
第1回中国档案馆視察団派遣(4月~5月)、「学術協力協定のための確認書」に調印。
- 1993年 全史料協との第1回合同研究会開催(1月)。中国档案学会との学術交流協定発効(7月)。同協定に基づき、2005年までの間に訪中団派遣計6回(1992年の第1回分を含む)、訪日団受入れ計6回。(別に協定外の受入れ分あり)
- 1995年 「今後の企業史料協会の方向づけに関する委員会(通称 N委員会)」設置、当

協会のあり方につき、多面的に検討し報告書を作成(4月~1996年3月)。

- 1996年 第15回会員総会において「N委員会報告書」の提案事項(活動内容、制度、収支構造等)を承認。日本科学技術振興財団、経済広報センターと共同で「企業博物館シンポジウム」開催(6月)。
- 1998年 第1回企業博物館セミナー開催(11月)。
- 2000年 会長に渡辺文夫氏(東京海上相談役)就任(5月)。
- 2001年 創立20周年記念式典、シンボルマーク・ロゴ発表、ホームページ開設(5月)。
- 2004年 『企業史料協会20年史』発行(3月)。
- 2006年 『ビジネスアーカイブズ入門ガイド』(非売品)発行(2月)。
会長に歌田勝弘氏(味の素 特別顧問)就任(5月)。
関西分会活動開始(11月)。
創立25周年記念「企業アーカイブズの現況と課題」研究会開催(12月)
- 2007年 「アーカイブズ関係機関協議会」発足、当協会も参加。(於 国立公文書館)(5月)。「組織改革検討チーム」発足(5月)。協議会運営形態のあり方をめぐって検討を重ね、理事会に答申。
- 2009年 「公文書等の管理に関する法律」成立(6月)
- 2010年 事務局を財団法人日本経営史研究所(創立以来)から帝国データバンク史料館水道橋分室に移転(5月)。

(以下は本誌編集時の予定)

- 2011年 渋沢栄一記念財団実業史研究情報センターと共同で「ビジネス・アーカイブズ国際シンポジウム」開催
(於 国際文化会館、5月)
創立30周年記念フォーラム開催(11月)。

企業史料協議会会員数 機関・個人別

